



平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年10月13日

上場取引所 東

上場会社名 シンプロメンテ株式会社

コード番号 6086 URL <http://www.shin-pro.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 内藤 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大崎 秀文

TEL 03-5767-1616

四半期報告書提出予定日 平成28年10月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の業績(平成28年3月1日～平成28年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	2,914	11.8	153	8.4	153	8.1	102	15.4
28年2月期第2四半期	2,606	16.0	141	99.0	142	99.3	88	110.0

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年2月期第2四半期	58.41		57.41	
28年2月期第2四半期	51.33		49.53	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	2,180		868		39.8	
28年2月期	1,877		933		49.7	

(参考)自己資本 29年2月期第2四半期 868百万円 28年2月期 933百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
28年2月期	—	0.00	—	25.00	25.00
29年2月期	—	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	5,500	11.4	250	18.5	250	18.1	150	24.2	84.71

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期2Q	1,770,700 株	28年2月期	1,770,700 株
② 期末自己株式数	29年2月期2Q	100,043 株	28年2月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期2Q	1,754,395 株	28年2月期2Q	1,730,100 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用の改善が進む一方で、英国のEU離脱問題など海外経済の動向が懸念され、個人消費や企業収益に足踏みが見られるなど、依然として先行きの不透明感が続いております。

このような経済環境の下、当社の主力取引先である外食産業は、全体の売上高は、夏場の台風を中心とした天候不順の影響により低迷し、また個人消費の低迷、人手不足による人件費の上昇などが続き、依然として厳しい状況が続いております。物販・小売産業においては、全体の売上高は前年と比べ回復傾向にありますが、消費者の節約志向の高まりは、大きな懸念材料となっております。

当社が展開するトータルメンテナンスサービス事業は、店舗の設備・厨房機器及び内外装等の修理・修繕といった店舗運営には欠かせない業務を当社がアウトソーサーとして担うことによって顧客へ利便性・効率性・経済性を提供しております。メンテナンスのニーズそのものは、店舗の設備・厨房機器及び内外装等の存在がある以上、底堅いものがあり、当社としても、より素早かつ確かな対応が実現できるように、当社人員の増強による量的強化及び教育研修による質的強化に加え、メンテナンス協力業者のネットワーク拡充を継続して行っております。また営業面におきましては、サービス対象業界の拡大及びサービス対象店舗数の増加を目指した営業活動を強化し、規模及び価格での競争力を高めるよう徹底して推進すると同時に、顧客の多様なニーズに対する新たなメンテナンスの提案・計画・実施を推進しております。

これらのことから当社売上高の大半を占める「緊急メンテナンスサービス」につきましては、新規顧客の獲得に加え、既存顧客のサービス対象店舗数及びメンテナンスの対象種類の増加による依頼数の増加により、堅調に推移いたしました。また、夏場特有の空調機器に関連するメンテナンス依頼件数の増加もあったことで、業績を伸ばしました。

突発的な設備・機器の不具合発生を未然に防ぐための「予防メンテナンスサービス」につきましては、当社のメンテナンス実績が評価され、大手チェーン企業の店舗を中心に既存サービスであるエアコン、冷凍・冷蔵機器についての事前整備・点検・洗浄が好調に推移しました。

上記の結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,914,351千円(前年同期比11.8%増)、経常利益153,631千円(前年同期比8.1%増)、四半期純利益は102,478千円(前年同期比15.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は前事業年度末と比較して303,265千円増加し、2,180,387千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加292,536千円によるものであります。

(負債)

負債合計は前事業年度末と比較して368,972千円増加し、1,312,386千円となりました。これは主に、買掛金の増加422,515千円によるものであります。

(純資産)

純資産は前事業年度末と比較して65,706千円減少し、868,000千円となりました。これは主に、配当金の支払により44,267千円減少、自己株式の取得により123,957千円減少及び四半期純利益の計上により102,478千円増加したことによるものであります。

2. キャッシュフローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前第2四半期累計期間に比べ185,689千円増加し、当第2四半期累計期間末では1,183,289千円になりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動により得られた資金は174,783千円(前年同期は217,068千円)となりました。これは主に、税引前四半期純利益156,115千円、売上債権の増加△292,536千円及び仕入債務の増加422,515千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動により得られた資金は120,054千円(前年同期は△91,331千円)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入150,000千円、有形固定資産の取得による支出13,148千円及び保険積立金の積立による支出11,759千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動により使用した資金は169,431千円となりました(前年同期は25,031千円)。これは主に、配当金の支払額44,069千円及び自己株式取得による支出123,957千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月13日に公表いたしました通期の業績予想から変更はございません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際に業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

(3) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

平成28年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が公布され、平成28年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成31年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

なお、この変更による財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,157,882	1,133,289
受取手形及び売掛金	539,550	832,087
有価証券	50,000	50,000
商品	14,203	11,969
未成業務支出金	5,173	23,057
繰延税金資産	18,247	5,141
その他	17,736	19,939
貸倒引当金	△1,495	△1,776
流動資産合計	1,801,299	2,073,708
固定資産		
有形固定資産	36,594	46,241
無形固定資産	10,257	13,068
投資その他の資産	28,969	47,368
固定資産合計	75,821	106,678
資産合計	1,877,121	2,180,387
負債の部		
流動負債		
買掛金	730,135	1,152,651
リース債務	2,833	2,883
未払金	51,005	52,349
未払法人税等	70,684	48,097
役員退職慰労引当金	35,000	-
その他	34,396	21,326
流動負債合計	924,056	1,277,309
固定負債		
リース債務	11,155	9,700
資産除去債務	8,055	11,892
役員退職慰労引当金	-	13,483
繰延税金負債	146	-
固定負債合計	19,357	35,076
負債合計	943,413	1,312,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	232,631	232,631
資本剰余金	190,966	190,966
利益剰余金	508,546	566,757
自己株式	-	△123,957
株主資本合計	932,144	866,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,562	1,602
評価・換算差額等合計	1,562	1,602
純資産合計	933,707	868,000
負債純資産合計	1,877,121	2,180,387

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	2,606,024	2,914,351
売上原価	2,029,008	2,293,617
売上総利益	577,015	620,734
販売費及び一般管理費	435,327	467,152
営業利益	141,687	153,581
営業外収益		
受取利息	116	245
受取配当金	30	12
その他	442	57
営業外収益合計	589	314
営業外費用		
支払利息	128	264
営業外費用合計	128	264
経常利益	142,149	153,631
特別利益		
固定資産売却益	-	2,484
特別利益合計	-	2,484
税引前四半期純利益	142,149	156,115
法人税、住民税及び事業税	58,241	44,701
法人税等調整額	△4,894	8,936
法人税等合計	53,347	53,637
四半期純利益	88,802	102,478

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	142,149	156,115
減価償却費	4,957	5,190
貸倒引当金の増減額(△は減少)	341	281
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	-	13,483
受取利息及び受取配当金	△146	△257
支払利息	128	264
固定資産売却損益(△は益)	-	△2,484
売上債権の増減額(△は増加)	△281,785	△292,536
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,620	△18,098
仕入債務の増減額(△は減少)	338,507	422,515
未払金の増減額(△は減少)	20,869	1,343
その他	△6,812	△17,625
小計	219,829	268,194
利息及び配当金の受取額	146	262
利息の支払額	△128	△264
役員退職慰労金の支払額	-	△35,000
保険金の受取額	-	10,171
法人税等の支払額	△2,779	△68,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	217,068	174,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	-
定期預金の払戻による収入	9,000	150,000
有形固定資産の取得による支出	△945	△13,148
有形固定資産の売却による収入	-	2,484
無形固定資産の取得による支出	-	△4,500
貸付けによる支出	△2,550	△1,300
貸付金の回収による収入	1,380	1,532
敷金及び保証金の差入による支出	-	△3,254
敷金及び保証金の回収による収入	1,800	-
保険積立金の積立による支出	-	△11,759
その他	△16	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,331	120,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	400,000
短期借入金の返済による支出	-	△400,000
リース債務の返済による支出	697	△1,404
自己株式の取得による支出	-	△123,957
配当金の支払額	△25,729	△44,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,031	△169,431
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	100,704	125,406
現金及び現金同等物の期首残高	896,895	1,057,882
現金及び現金同等物の四半期末残高	997,600	1,183,289

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年8月1日開催の取締役会決議に基づき、自己株式100,000株の取得を行いました。この結果、自己株式は、単元未満株式の買取りと併せて、当第2四半期累計期間において123,957千円増加し、当第2四半期会計期間末において123,957千円となっております。